

令和5年度6月補正予算の概要と主な事業

令和5年度当初予算は、予算編成時期に市長選挙が実施されたことから、扶助費や公債費といった義務的経費、また、政策的な経費の中でも当初から実施する必要がある事業などを中心に予算化しました。

6月補正予算は、市長が掲げる政策(4本柱)と物価高騰対策を中心に予算化しました。

4本柱

子育てするなら守山！
働くなら守山！

住むなら守山！
市民が主役の守山！

令和5年度一般会計	内訳		
	当初予算 (骨格的予算)	3・4月補正	6月補正
343億8,033万円	334億8,000万円	3億7,723万円	5億2,310万円

新規

子育て世帯訪問支援事業

66万円

家事・育児などに不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラーなどがいる家庭に対し、訪問支援員が訪問し、相談や家事援助を行うことで、家庭の課題を解消し、児童を取り巻く環境の改善を図ります。

こども家庭相談課、子育て応援室



新規

産婦健康診査の費用助成

812万円

産後間もない時期の産婦の健康診査費用を助成し、健康保持・産後うつ予防などを図ります。

助成額 1健診当たり上限5,000円×2回

母子保健課

新規

低所得の妊婦に対する 初回産科受診料支援事業

10万円

低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、対象妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料の費用を助成します。

※住民税非課税世帯または、同等の所得水準である妊婦など

母子保健課

新規

親子のそだちの広場事業

29万円

安心して子育てができるよう、すこやかセンターや市内幼稚園で、遊びながら気軽に相談できる場を設けます。

母子保健課

柱1

子育てするなら守山！

新規

乳児保育園・小規模保育所の整備

1,124万円

待機児童対策として、令和6年4月の開所を目指し、公設民営の乳児保育園(定員55人)、民設民営の小規模保育所(定員19人)を、新たに整備します。

こども政策課

新規

保育士確保インセンティブ交付金

320万円

民間園に対しさらなる保育士の確保を支援するため、保育士の採用実績数に応じインセンティブ(成果報酬)を交付します。また、人材紹介会社経由で採用に至った場合に発生する紹介手数料も補助します。

交付単価 常勤保育士の採用1人につき20万円
(3人目以降30万円)

紹介手数料補助 採用時の紹介手数料の1/2
(上限50万円)

保育幼稚園課

拡充

未就園児事業の充実

58万円

対象年齢の拡充、開催回数増による子育て支援の充実を図るとともに、幼稚園の魅力伝える機会を増やします。

保育幼稚園課

新規

民設放課後児童クラブ施設整備補助金

810万円

物部小学校区・河西小学校区に、新たな児童クラブの設置と運営を事業者へ委託(民設民営)し、施設整備費などを補助します。

こども政策課

柱3

働くなら守山!

継続 農地利用効率化等支援事業補助金 **1,000万円**

担い手が農地の集約化の実現に向けて、生産の効率化に取り組むために必要な農業用機械・施設の整備を支援します。

補助率 30%(個人上限1,000万円)

採択者 1人

農政課

新規 新規就農者経営発展支援事業等補助金 **665万円**

新規就農者が経営発展を図るために必要な農業用機械・施設の導入などを支援します。

補助率 75%(上限375万円)

採択者 2人

農政課



柱4

市民が主役の守山!

継続 中小企業等デジタル化促進補助金 **400万円**

デジタル化による販路開拓・経営改革を行うためのシステム導入経費、委託などに必要な経費の一部を補助します。

補助率 1/2(上限20万円)

商工観光課



柱2

住むなら守山!

新規 実践的な防災訓練の実施 **500万円**

地震を想定した訓練に加え、浸水被害を想定した水難救助訓練(机上および実技)を実施するほか、水難救助資機材(救命ボートなど)を整備します。

危機管理課

継続 自主防災組織の育成 **190万円**

地域の安全・安心のため、自主防災組織(自治会)が行う防災資機材(可搬式小型消防ポンプなど)の更新整備費を補助します。

危機管理課

継続 消防団員の処遇改善 **477万円**

防災体制の中核的役割を担う消防団員の活動服(夏服)を更新し、消防団員の処遇改善を進めます。

危機管理課



新規 たいじょうほうしん 带状疱疹ワクチン接種費用助成事業 **618万円**

带状疱疹の発症予防、高齢者の健康や生活の質の維持向上のため、65歳以上の人の带状疱疹ワクチン接種費用の一部を助成します。

すこやか生活課

新規 50歳の歯科健診無料化 **100万円**

歯周病をはじめとする口の中の疾患の予防、早期発見・早期治療のため、50歳の歯科健診料(自己負担金1,000円)を無料化します。

すこやか生活課

継続

中小企業等省エネ・再エネ設備 導入促進補助金

1,000万円

事業者の固定費削減による安定した経営基盤の強化、市内産業の低炭素化、GXの推進を図るため、市内中小企業者の省エネ・再エネに資する設備導入を補助します。

補助率 1/2(上限50万円)

補助対象経費

下記設備導入にかかる本工事費、付帯工事費、設備費

- ・指定された省エネ設備の取り換え、更新
- ・太陽光発電システムまたは太陽光発電システムと併用する蓄電池の設置

※施工業者は市内本店の業者に限る

商工観光課

物価高騰対策

継続

7,001万円

飼料や燃油価格の高騰により影響を受ける、市内の肉用牛の肥育農家や漁業者の負担を軽減するため、一部経費を支援します。

国の「電力・ガス食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用し、食料品などの価格高騰によって危惧される公設・民設保育所などや市立小中学校の給食費の保護者負担の増額抑制を行います。また、障害福祉・介護サービス事業所への支援を実施することで物価高騰による経営負担の軽減を図ります。

農政課、保育幼稚園課、保健給食課、
介護保険課、障害福祉課



新規

外部人材活用促進補助金

200万円

外部人材を活用して、自社の経営改革を行う中小企業に対し、人材雇用、コンサル委託などに必要な経費の一部を補助します。

補助率 1/2(上限20万円)

商工観光課

新規

公共施設太陽光パネル設置調査業務

890万円

今年度の「第5次守山市地球温暖化対策実行計画 事務事業編」策定に伴い、本市にとって最も有効と考えられる再生可能エネルギーとして、公共施設への太陽光パネルの設置検討調査を行います。調査結果をもとに実行計画への位置づけを検討し、率先して再生可能エネルギーの活用に取り組みます

総務課

継続

住宅用蓄電池・太陽光発電設置補助金

660万円

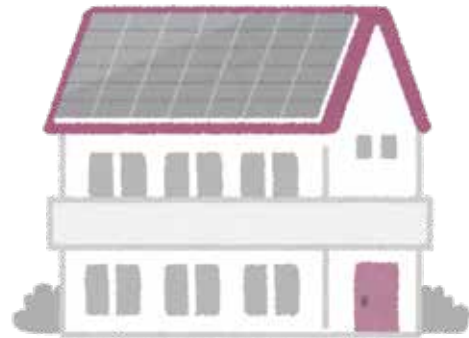
地球温暖化防止・再生可能エネルギーの普及を目的に、住宅への蓄電池などの設置を補助します。

補助要件 蓄電池と太陽光発電を併用すること

補助額 蓄電池：2万5,000円/1kWh
(上限17万5,000円)

太陽光発電：1万円/1kW(上限4万円)

環境政策課



新規

エコリフォーム等推進補助金

3,000万円

個人消費の促進や家庭における省エネの取り組みを推進するため、住宅の省エネ設備工事などを助成します。

補助率 10%(上限20万円)

補助対象経費

市内在住の本人が居住する住宅のエコリフォーム工事など

例：窓・外壁・屋根の断熱、LED照明器具設置

※施工業者は市内本店の業者に限る

商工観光課

ピックアップ